

議会だより **せら**

どろんこつて
単純だけど
おもしろい！

その顔～

■今号の主な記事

- 23年度決算認定 決算に反対賛成…………… 2～3
- 委員会は今 中学生ハワイ研修…………… 4～5
- 議会改革委員会 請願陳情…………… 6
- ズバリ **町政の課題** 11議員26問…………… 8～13
- 元気な人紹介…………… 14

No.31 平成24年10月15日発行

メールアドレス gikai@town.sera.hiroshima.jp

発行／広島県世羅町議会 編集／議会広報広聴調査特別委員会

定 4つの柱を中心に慎重審査

決算の概要

普通会計は約3億7千万円の黒字となったが、歳入の約8割は依存財源となっている。

歳出は権限移譲に伴う対応や少子高齢化に伴う社会保障関係費の増嵩が続いている。

安心で健康なまちづくり

「災害時要援護者避難支援制度」の普及など地域福祉を支援した。健診や各種講座などをおして、健康意識の向上に取り組んだ。

さらに、子ども、高齢者、女性のそれぞれのワクチンの任意接種を助成するなど、安心して住み続けられる健康と、福祉のまちづくりに努めた。

産業が元気なまちづくり

農業後継者の育成と確保や効率的、安定的な経営体への転換を支援をした。

また、6次産業化の推進と園芸作物の振興に取り組んだ。さらに、国・県の補助金や交付金を活用した中山間地域対策や有害鳥獣対策、畜産施設整備などに努めた。

地域商品券の発行支援や中小企業融資運営事業など経営支援と経済活性化に努めた。

尾道松江線の全線開通を見据え

た観光振興計画を策定し「企画・開発、商品化」の取り組みを行った。

豊かな心を育む教育

基礎学力は一定以上に定着しており、世羅の子どもたちは、活用型の学力向上に努めた。

郷土を知り、郷土を誇りに思う児童生徒の育成と、豊かな心を育む取り組みを行った。

自らが学び、自己を高め、学んだ成果を活かして社会に貢献できる生涯学習社会の実現に向け学習環境の整備に努めた。

快適で安全なまちづくり

23年7月の地上波デジタル化完全移行はCATV事業の効果が発揮され順調に移行した。加えて難視聴地域も解消した。

尾道松江線をはじめ主要道の整備は、地域、交通拠点に欠かせない、建設と整備促進に努めた。一方で橋梁の長寿命化は、道路維持に欠かせない「橋梁長寿命化計画」を策定した。

「脱温暖化プロジェクトせら」と連携・協働して実践活動した。

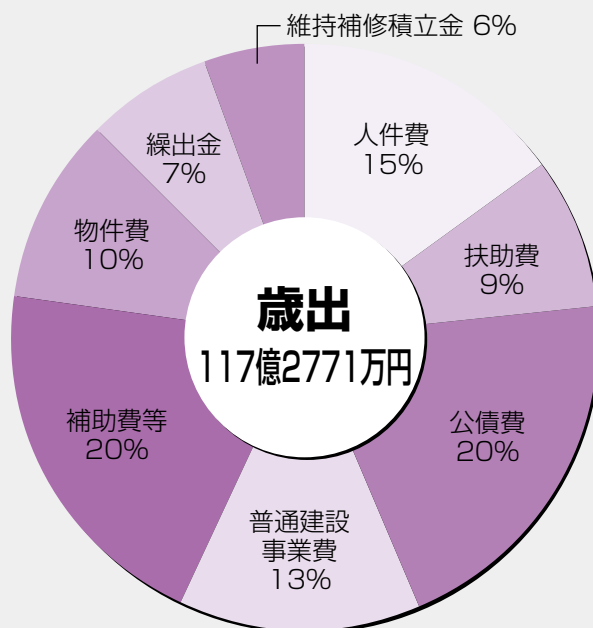
自主防災組織の設立支援など、地域ぐるみの活動を促進し、協働のまちづくり、地域づくりをサポートした。

■歳入 【万円】

町	税	198,416
分	担	金
地	方	交
国	庫	支
県	支	出
町	債	金
地	方	譲
消	費	税
合	計	1,213,654

■歳出 【万円】

人	件	費	175,992
扶	助	費	99,493
公	債	費	236,563
普	通	建 設 事 業 費	156,808
補	助	費 等	238,914
物	件	費	118,801
繰	出	金	83,104
維	持	補 修 積 立 金	63,096
合	計		1,172,771



平成23年度 決算を認

監査意見書

一般会計・特別会計会計管理者から町長への決算書の提出は7月3日。決算審査は8月16日から28日まで行い、正確と認める。

財政の能力を示す財政力指数（1）を超えると地方交付税不交付団体）は0・319で前年をやや下まわる。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率（町村では70～75％が標準）前年より下がったものの依然として硬直化している。

反対・賛成

反対討論

矢山議員

生活を守る町政が求められているが、行革と財政再建を優先する町政に展望は見えない。加入率が低いなかでの公共下水道事業の推進は認められない。加入者の所得状況への配慮を欠く医療保険や介護保険。受益者負担が不明確なままで実施された災害復旧事業など認められない事項がある。財政では、借金の減額は一定に認めるが、それによって展望が持てる投資も減少している。町民の声を大切にし、その実現に努力する町政を求める。

賛成討論

永田議員

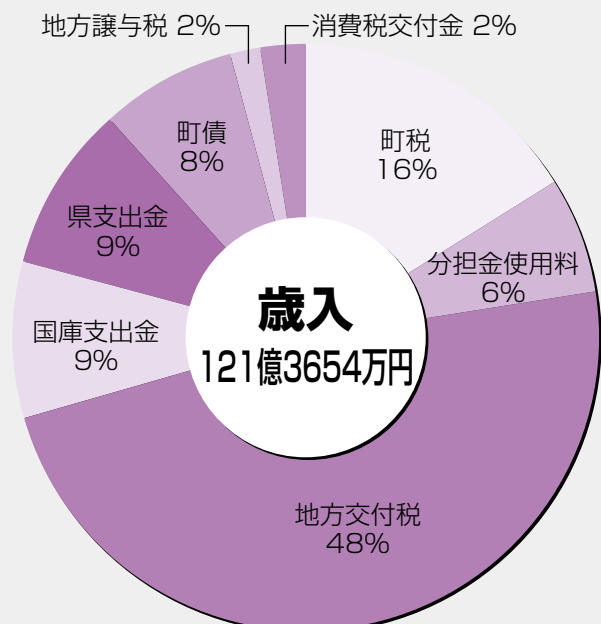
決算認定は「施政方針と予算」が適正に執行され、どのような成果があったか否かが重要である。厳しい財政基盤のなか起債残高は減少し、逆に基金は増額している。また、「育てる」をキーワードにした施策推進は評価すべき。少子高齢化の進展や昨今の経済情勢で、運営上の課題はあるが、住民福祉向上のための事業推進と制度堅持を図られたことは評価できる。

実質公債費比率は（町の判断で自由に使える財源にしめる割合）17・1％で前年より2・1下がった。これらは借入の抑制や繰上げ償還の効果であり、今後も財源の確保に努められたい。一方で不納欠損処分は増加している。

また、一般会計・特別会計・公営企業会計の全会計における収入未済額は前年より減少しているものの多額である。負担の公平性のため、徴収に更なる努力を求める。

平成23年度決算審査付帯意見

- (1) 歳入において、収入未済額が、昨年より増加している。納税や負担金など公平公正を図るため更なる収納努力に努められたい。
- (2) 不適正な事務処理については、産業建設常任委員会において調査報告してきたところである。決算に当たっては、執行すべき予算が、執行されなかったことを重く受け止め、今後再発防止に努め、適正な予算執行に当たられたい。
- (3) 公営企業の事業執行に当たっては、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう努められたい。
- (4) 決算審査の過程において指摘した事項については、十分留意し今後の行政執行に反映されたい。



報告します 委員会は今

中学生の海外研修は

総務文教常任委員会

21世紀を担う中学生が豊かな国際感覚を身に付け、これからの国際社会をたくましく生きる人材を育成する目的で本年度初めて実施された。

研修先はアメリカ合衆国ハワイ州。8月下旬の6日間で町内の中学校2、3年生6人が参加。現地では、中学校訪問やホームステイし交流した。

帰国後は、報告会を開催、研修報告書を作成し成果を報告した。

児童・生徒の問題行動は

報道などでいじめ問題が取りざたされている実態を調査した。

いじめの認知件数は21年度は、小中学校とも0件。22年度中学校1件。23年度小学校1件。24年度には8月現

在で2件発生している。

いじめを受けた児童生徒には心のケア、行なった生徒には自らが行った言動行動を振り返らせる指導をそして、保護者への理解と協力を得る活動を実施している。

不登校は

24年度8月現在で中学校7人、教育相談の実施、個人に応じた指導。関係機関との連携などで対応している。

基礎基本 定着状況は

調査は、小学校5年生、中学校2年生を対象で24年6月に行われた。小学校は国語、算数、中学校で国語、数学、英語並びに生活や家庭学習が調査された。すべての教科において75%を超えて県平均



中学生ハワイ研修報告を受ける

を上回り、基礎基本学習は、おおむね定着していた。

調査結果から、テレビやゲームの時間が長いことがわかった。家庭での生活実態の把握、家庭学習手引き作成、保護者研修会など開催し、意識啓発や協力を得る取り組みをおこなった。

防災計画の見直しは

国県による法の改正や動きを考慮し、今年12月に県と協議。防災会議委員への委託、説明を経て25年3月には、関係機関に配布する予定である。

視察研修

地域防災計画の見直し

しについて、8月8日に兵庫県佐用町を視察研修した。

佐用町は、21年8月に台風9号の襲来で時間雨量89ミリ、24時間雨量326.5ミリを記録。町の観測史上最大を記録する豪雨にみまわれ、死者18人・行方不明2人の人的被害をはじめ、町政史上に残る大災害を経験された。

この災害を地域防災計画に反映させるため、台風9号災害検証委員会を設置し、委員会6回、被災者、町担当者への聞き取り7回、ワーキング部会34回行い、災害検証委員会報告書で90の提言を報告した。職員は地域防災計画を作成したら終わりでなく、職員一人ひとりが任務を理解し、任務実行する義務がある。実践的な訓練の繰返しなどの地域防災計画の修正を行った。また、地域防災計画で対応で

きないものは、職員により臨機応変に対応する必要がある。職員個々の災害対応能力の向上にも努めている。

地域防災計画は普通コンサルが作成するが職員自らが作成してい

た。

本町も、過去に大きな豪雨災害を経験しており防災計画の見直しを行っているが、今後の見直しに反映したいと考える。

産業建設常任委員会所管事務調査

産業建設常任委員会

産業建設常任委員会は、指定管理制度及び地産地消調査のため8月9日に愛媛県大洲市を訪れ行政視察を行った。

大洲市では現在23施設に指定管理制度を導入している。(観光施設14、福祉施設7、農林施設2) 21年3月に指針改定によるモニタリング制度を導入し管理上の課題点を洗い出し継続できる管理制度としている。

使用料収入など一定の収支をにらみ管理料の限度額を設定する。

黒字が出た場合管理料の出しすぎという議論もあるが、管理者から返せではなく地域に貢献してくださいと契約時に依頼している。指定管理の取り消し事業も2件あり、1件は虚偽の報告を続けていた

事業と指定管理を受けた会社本体が清算状態となった事業である。14施設が指定管理の再設定の時期を迎えるので課題の整理を行っている。修繕は年額50万未満を指定管理者、修繕合計金額の設定が必須である。

地産地消の取り組みについて

J Aの共販に代表される市場流通を主体とした販売体制に加え、農業生産の主体となりつつある女性や高齢者・小規模農家にも対応する新たな流通・販売チャンネルを確立するため、19年度からJ Aと市が連携し直売所

の整備を推進した。多様な農産物の産地として特長を生かし地産地消を推進するため、関係機関、団体等で構成する推進協議会を設立し大洲市における地産地消を推進した。また「大洲市モデルタウン構想」を策定し具体的取り組みをした。



大洲市の指定管理モニタリングを視察

供用開始後の状況は

公共下水道事業調査特別委員会

調査事項

24年度事業の進捗状況は加入促進及び接続の状況、供用開始から3年目となる地区について、未接続の一般家庭を訪問し、下水道の接続及び使用に係る資料等を配布し接続への協力を求めた。

供用開始以降、24年8月31日までの排水設備申請書の受付件数は、一般家庭141戸、アパート3棟、事業者22

24年度進捗状況は

業者、官公庁等公共施設11棟の合計177件。

町の実施事業として広瀬地区下水道管新設工事に係る詳細設計業務、出口地区下水道管新設工事(第2工区)、野市地区下水道管新設工事を契約。

日本下水道事業団委託として公共下水道甲世1号幹線の建設工事の委託が行われた。



工事着工予定の甲山地区下水道

議会改革のこれまでの取り組みと成果

議会改革調査特別委員会

議会改革で取り組み改善したことについて、申し合わせ事項をはっきりさせ、新人議員にもわかるように整理していくこととした。

今後の課題として、一般質問に関して、質問内容の重複したものが多く見受けられる。同じ質問であつても内容は違う。調整は

難しい。議長や事務局段階での調整でよい。委員会等にパソコンの持ち込みの検討。これに対し、十分な議論が必要であり、慎重に検討すべきである。

議会の委任による専決事項について、本会議で質疑が出来ないのは、よくないという意見が出された。

これについては、議会在が項目等を指定し委任を行っているの、本会議での質疑は許可すべきでない。そのために全員協議会場で質疑を行っている。

以上最終的に、これらの問題については、次期新体制のなかでの研究課題とすることで確認した。

議会改革委員会 御船町視察研修



皆さんの
からの

陳情と請願 このように決めました

採択になったもの

◎地方財政の充実・強化を求める意見書の要請
自治労世羅町職員労働組合

執行委員長 山崎 誠氏

◎B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書の請願
すべての肝炎患者の救済を求める広島の会

代表 堀田 靖憲氏

紹介議員 西田美喜男

◎住宅リフォーム助成制度の創設を求める陳情

代表 武田 愛治氏 他104名

◎測量設計業務委託の入札に関する要望

久保測量株式会社

代表取締役 久保 雅昭氏 他 3社

人事

人権擁護委員の推薦
諮問を適任とした

教育委員会委員の任命
に同意した

石原 睦 浩氏

世羅町大字伊尾

佐古 静 栄氏

世羅町大字寺町

橘 高 美都子氏

世羅町大字本郷

藤井 浩 則氏

世羅町大字小世良

第2回世羅町議会定例会

○賛成 ●反対 空白 棄権・欠席

議案番号	提出議案	西田	岡田	矢山	安佐	豊田	福田	能登	仲行	仙光	小川	松本	永田	中村	福田豪
議案第47号	児童ふれあいセンター指定管理者の選定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第53号	一般会計歳入歳出決算認定	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	●	○	○	○
議案第54号	国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第55号	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第56号	介護保険事業会計歳入歳出決算認定	○	●	●	●	●	○	○	○	○	●	○	○	○	○
議案第61号	公共下水道事業会計決算認定	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第62号	一般会計補正予算（第4号）	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第63号	国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	●	●	●	○	○	○	○	●	○	○	○	○
議案第65号	介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	●	○	○	○	○	●	○	○	○	○
発議第9号	オスプレイの日本への配備と低空飛行訓練の中止を求める意見書	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	●	●

全員一致で採択可決したもの

議案番号	提出議案	議案番号	提出議案
議案第46号	町道路線の認定	議案第69号	簡易水道事業会計補正予算（第1号）
議案第48号	防災会議条例の一部を改正	議案第70号	公共下水道事業会計補正予算（第1号）
議案第49号	災害対策本部条例の一部を改正	議案第71号	財産の取得（小型動力ポンプ積載車A）
議案第50号	国保高額療養資金貸付条例の廃止	議案第72号	財産の取得（小型動力ポンプ積載車B）
議案第51号	老人集会所設置管理条例の一部を改正	議案第73号	建設事業分担金の徴収の変更
議案第52号	せらにシタウンセンター設置管理条例の一部を改正	発議第6号	議会の議員の議員報酬等の一部を改正
議案第57号	介護サービス事業会計歳入歳出決算認定	議案第74号	一般会計補正予算（第5号）
議案第58号	農業集落排水事業会計歳入歳出決算認定	陳情第6号	地方財政の充実・強化を求める意見書採択要請
議案第59号	上水道事業会計決算認定	請願第7号	B型肝炎・C型肝炎患者救済に関する請願
議案第60号	簡易水道事業会計決算認定	陳情第8号	住宅リフォーム助成制度の創設を求める陳情書
議案第64号	後期高齢者医療制度特別会計補正予算（第1号）	陳情第9号	測量設計業務委託の入札要望書
議案第66号	介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）	発議第7号	地方財政の充実・強化を求める意見書
議案第67号	農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	発議第8号	B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書
議案第68号	上水道事業会計補正予算（第1号）		



町政の課題

11議員26問を質す



高齢者福祉の未来をデザイン化

●松本 今まで、高齢者の福祉や安否確認の



松本秀治議員

質問をしてきたが、我が町の少子高齢化はますます進むっており、危機感すら感じる。他の自治体でも大きな問題で、色々な政策を講じているが、先を見据えた政策とは言い難い。

A

未来のデザイン化を行っている

Q

少子高齢化、現状をどうする

町として現状をどうとらえどう対策しようとするのか。

■町長 人口が県内23

市町では3市町以外は減少の傾向。本町は、この内5番目に高い減少率である。高齢化率は36%、17年比較で1.1ポイント上昇している。こうした状況をふまえて「全町農村公園化構

A

周辺市町村を調べてから

Q

住宅リフォーム制度の創設を



豊田 勲議員

●豊田 家が古くなったり使いにくく便利が悪い。座が落ちそうだ。洋式トイレに替えたいなど、工事費の10%程度を町が補助すれば工事に付きやすい。

■町長 新たな補助制度を創設することは十分な検討が必要だ。この制度を創設している近隣の市町の補助内容や申請状況を調べて検討する。

想」を全町民あげて未来のデザイン化を行っているところである。ひとつに、若者の農業就労支援であり、また、子育て支援として保育料の半額化などがある。人口減少を本町だけプラスに転じることは不可能だが、豊かで住みやすい町を創る積極的な政策を作り、転入者の増加をめざす。



元ハローワーク事務所は

Q 町民アンケート トにどう対応 A 町民の声を聞き 施策を推進

●**豊田** 共産党世羅支部は、選挙を前に町民アンケートを実施した。生活が前より悪くなった55%。この先年金や医療・介護が心配だ。介護保険料が高く支払いに困る55%などであるが。

■**町長** 生活苦やお年

寄りの今後の心配は全国的に共通している。介護保険料改善は町村会を通して国に要望している。

Q 土地購入予算 は付いたが A 元ハローワーク は交渉中

●**豊田** 元法務局跡地、ハローワークの土地と建物、共済組合・福祉会館の土地は予算が付

いているが。

■**町長** 法務局跡地は用地を取得し防災拠点施設として設計に着手した。ハローワークは

Q 次期町長選に出馬の施策は A 歴史に耐え責任の持てる町づくり

●**福田義** 合併前の過大な起債償還を抱えた町は財政再建団体に転落する危機にあったが、実質公債費比率17・1%まで回復。この縮減効果は、地域経済の活性化に繋がらなくてはならない。

重点施策を問う。

■**町長** 次期の重点施策は行政改革、保健・医療・福祉、安心・安



福田義人議員

用地交渉中。世羅小学校西の土地はスクールバス乗降場に計画。物件移転があり交渉中である。

Q 地域医療の今後の課題と方向は A 安心な暮らし確保 は医療の充実から

●**福田義** 病院は大きくなったが医師数は同じ、労働強化が強いられている。住民と一緒に医療を確保し安心して暮らすには。

■**町長** 久井病院と再編した。地域医療を守る役割は大きくなった



住民の皆さんと一緒に医療を考えよう

●**福田義** これまでイノシシの質問を繰り返した。柵の設置は一定の効果はあるが、頭数制限を積極的にすべきだ。

また、スタッフが世羅に根付くための環境の整備が重要。医師に働きやすく魅力ある環境づくりを住民と一緒に進めたい。

Q 鳥獣被害防止 の今後は A 農作物被害軽減 に努める

■**町長** 農作物の被害面積は年々増加している。現在は①銃罫による捕獲②新規狩猟免許者へ補助、防止柵へ補助③集落ぐるみ防止へ補助④専門家によるリーダー講習会を実施し、鳥獣被害の軽減に努める。



八田原指定管理の今後は

今後先例自治体などを参考にして、健全な

である。

■町長 質の向上、コスト削減を相互に確認し施設運営のノウハウを保全していく必要があると考えている。モニタリング制度も重要である。

●永田 本町の指定管理の状況と今後の改善方針は。



永田英則議員

Q 指定管理制度の状況は A モニタリング制度を検討する

指定管理者制度の運用に努めていく。

Q 小中学校のいじめ各校内状況は A 各機関と連携を図り早期発見に努める

●永田 小学校4校、中学校3校の中でいじめ、虐待、不登校の実態はないか。

■教育長 学校のいじめの認知件数は22年中学校1件。23年小学校1件。本年度中学校2件。いじめられた子どもも立場に立った、親身な指導を細かく行い早期の解決を図るよう指導している。

虐待は、いじめ問題同様に子どもの生命に深刻な影響を及ぼすものであり、学校、教育



矢山 武議員

●矢山 障害者サービスが今まで以上によくなると考えるか。安心してできる社会保障

Q 障害者総合支援法、子育て A 障害者への支援と子育て支援を

が必要である。新システムは、反対の声があるが、自治体責任と認定こども園はどうか。

■町長 25年4月から施行。グループホームが進められ支援する。新システムは27年以降に実施され、計画書を

Q 人事評価第3弾 A 係長へ適用を拡大

委員会、関係機関と連携を図り早期発見と対応に努める。不登校の実態は、22年小学校4名。23年小学校7名、中学校15名。24年中学校7名で、心の通う生徒指導を進め、相談活動を充実させて未然防止に努める。

■町長 管理職は人材育成と併せて職員配置、給与、処遇へも反映し本格運用をしていく。現在係長へ対象を拡大すべく制度説明を終え、今後実践研修に入る。

●永田 職員の個性を尊重し能力を伸ばし、工夫をする人材をつくる育成型人事制度を導入された。経過と結果は。

Q イノシシ対策と米価と後継者は A 就農支援を進める

●矢山 イノシシ被害が拡大する中、捕獲を強化すべきではないか。今年の米価は昨年より上昇のようだが、採算の取れる米価決定が必要だ。

自由化が進めば自給率は下がると思う。農業後継者への支援と災害復旧負担金の軽減を。

■町長 国の交付金で柵の整備を進める。捕獲頭数は増加している。今年の米価は若干高い。引き続き町のブランド化を図るため、アスパラ、キャベツの作付を進める。

就農支援を進めるとともに災害分担金等の軽減を検討している。



イノシシ個体捕獲を望む

Q 国保の広域化と国保税は A 保険税算定の標準化を検討

●矢山 一般会計から繰入が増加しているが23年度繰越金2億円の活用で税を引き下げるべきではないか。広域化はさらに税が高くなるが。

■町長 保険税算定方式の標準化の協議を行っている。

24年度国庫支出金が増加していないため、医療費の適正化、収納率向上に努める。国保の広域化は十分協議し取り組む。



充実した介護サービスと保険料は

●安佐 町内の事業所で、違法行為はないか。特定の事業所で、労働災害が認定と聞くと、町は対応しているのか。労働災害などの起



安佐長秀議員

Q 介護・福祉行政は公平適法執行か
A 適切な介護サービス提供

因で裁判提訴と聞いたが、町長は周知をしているのか。

■町長 飲酒運転は県と指導している。引き続き県と連携し指導をする。労災は把握していない。労働基準法の指導は担当部署で指導されるものである。裁判は何ら関わらない。

Q 介護保険料引き上げ低所得者への影響は
A 認定者数、給付費増加で負担増

■町長 職員の問題は全責任がある。町民から信頼される職員の育成に取り組む。問題があれば、直接幹部で即対応する。

●安佐 町民から管理職、一部の職員の対応に非常に不信任と怒りの声が多い。また、時期を短くして23年度の不適正な事務処理の反省が全く生かされていない。

Q 全職員、嘱託職員の指導監督責任は
A 信頼される職員の育成に取組む

い。



福田 豪議員

●福田豪 地球温暖化をはじめ環境対策は政

Q 『世羅台地の自然』再刊と活用を
A 再刊は考えていない

治課題のひとつとされている。『世羅台地の自然』は環境問題を考えるきっかけになる。再刊の考えはないか。また、標本などの資料の活用をすべきではないか。

■町長 介護給付費で過誤調整等がある場合適法な措置をしている。体調に適した健康作りができる体制整備で、健康寿命を延ばすことで、介護給付費抑制に努める。

●安佐 県内5番目に高い保険料であるが、施設介護サービス費は十分適法に利用されているか。今後、保険料引き上げ抑制施策をどう取り組むのか。



世羅台地の自然 再刊を望む

■教育長 再刊には多額の費用が見込まれる。また、発刊から10年が経過しており、再調査や改訂が必要と考える。意義は承知するが、現在その考えはない。また、図書や資料は、大田庄歴史館の企画展示や一部は貸出セットとして活用している。

Q

防災・減災対策の加速を

A

橋梁補修調査・設計を委託



西田美喜男議員

に、防災・減災対策の推進により一層取り組んでいかなければならない。

本町の橋梁長寿命修繕計画を再度、具体的に説明を。

●西田 未曾有の東日本大震災から一年半が経ったいま、被災地の復旧・復興に全力で取り組みと同時に、今日本では、南海トラフ、西日本エリアなど大地震の発生が高い確率で予想されている。

東日本大震災を教訓

■町長 今年度11橋梁について、補修調査及び補修設計を委託し実施した。

予算化は、今年度の橋梁補修設計で算出された設計工事費を財政との整合性を図り必要な予算を確保して、次年度以降に修繕を行っていく。



コピー機で住民票がとれる

未点検の107橋のうち50橋を目標に点検を実施していく。

Q

コンビニで証明書等の交付を

A

他市町の動向を注視し検討

●西田 「コンビニ交付サービス」は、自治体が発行する住民基本台帳カードを利用すれば、セブンイレブンのマルチコピー機から、住民票の写しや、各種税証明書などを入手することが出来る。

自治体の窓口が開いていない日でも、6時30分から23時の間、証明書を取得することが出来る。自治体にとっては窓口業務負担の軽減などコスト削減の効果につながる。本町に取り入れる考えは。

■町長 近い将来にはコンビニでの証明書の発行をする時代が来ると考える。社会情勢や他市町の動向を注視しながら検討する。

Q

鳥獣被害対策は

A

集落主体の対策に支援



仙光保喜議員

●仙光 一部の市街地を除き町内全域に鳥獣被害、特にイノシシ被害が多く土木被害も発生して被害対策に取り

組んでいる。農業をより困難な状況にし、地域の景観を損ね、道路や河川の管理を阻害したり日常的に大変な被害を受けている。広域的で強力な対策を講じて個体数の減少に力を入れるべきと考える。

■町長

鳥獣の農地への進入防止対策をしていない農地は減少しており、集落ぐるみの大規模進入防止柵の効果も現れてきた。

現在、鳥獣被害対策実施隊は、隊員33名で活動。現場に合った捕獲方法を検討し、捕獲に勤めている。

鳥獣被害対策は駆除だけでなく、農地への進入防止対策や集落内の餌場をなくすなどの環境管理も合わせ展開する必要がある。

集落内の一人ひとりが学習し、集落主体の対策に行政が支援していく仕組みづくりを目指す。

Q

せらにし旅行村の状況は

A

今年度中一定の整理をする

●仙光 指定管理者に、運営について前向きな改善策を期待しているが、その後の経過につ

いて。せらにし旅行村の将来はどうなるのか。



指定管理どうなる せらにし旅行村

■町長 6月以降も施設の適正管理に向け、指定管理者へ指示を行っているが、改善策が進まない状況が続いている。

町としては、今後のせらにし旅行村の管理状況改善に向けて、今年度中には一定の整理を図る考えである。「施設の設置目的を効果的に達成する」という指定管理制度本来の姿と比して、現在の運用状況がどうか検証を行う考えである。



野積み堆肥の現状（青水）

■町長 ①サービス利用時の利用者負担を除く50%が公費で賄われ、居宅サービスでは国が25%、県と町が12・5%それぞれ負担している。65歳以上が21

●岡田 ①介護保険の財源は。②改定の主な理由は。③主な使い道は。



岡田武士議員

A Q なぜ介護保険料を値上げしたか 介護認定者数の伸びが大きい

%、40歳から64歳が29%それぞれ負担している。
②認定者数の伸びに伴う給付費の増加、これに対応する取崩し可能な基金の不足。
③使途は施設サービス45%、居宅サービス36%、その他19%となっている。

A Q 野積み堆肥の その後の経過は 小世良以外は 全く撤去されず

●岡田 ①町として生活環境保全条例に対する対応は。②5か所の野積み堆肥の現状は。今後の対応と対策は。

■町長 ①条例の対応は23年4月1日施行のためリバースには適用することができない。



小川信晃議員

●小川 この地域の臭気公害を叫んできたが未達成に終わり、ここ

A Q 臭気公害をなげく 早急解決に努力する

にきて温かい思いやりが事業者にない事がわかった。

行政はどんな手を打って打開するのか。臭気指数も15オーバーしている。焼却炉にしても焼却温度が常温になっていない。いずれも

A Q 無形民俗文化 財の指定 後の対応は 映像記録の保存

●岡田 ①伝統ある祭

法律に基づき県が撤去の措置命令の行政処分を行っている。
②小世良は地権者により撤去が行われ、残り450t余りになっている。
引き続き県に対し働きかけを行う。

りの維持が難しくなっている。対策は。
②町として援助ができるか。
■町長 ①映像記録の保存に力を入れる。
②町の要綱により道具の修理や指定文化財の保持保存の事業に50万円を限度に半額補助できるが、祭りの運営費用への支援はできない。修理費が高額な場合は国や民間の助成金の申請も含めた対応も可能である。

小手先の事業で終わっている。

早急に打開策を打つべきである。

■町長 公害防止条例により改善の方向で指導し、地域住民の匂いに対する考えも変わったと理解するが、今後も臭気公害を早急に解決するよう鋭意努力する。

A Q 格差の目立つ 競争社会をどう 切り抜ける 誠意努力する

●小川 これからの地方分権化のなかで、今までの補助金、交付金などで地方財政を行う時代は、住民自ら選択と創意工夫と経営意識がなくてはやっていけない。

特に人件費問題、定数管理、給与問題やコスト意識の充実、事業の能率化など良く検討し、身軽な行政となることを問う。

■町長 指摘のように選択と創意工夫、経営意識は行財政の執行の上で重要なキーワードと考える。しっかりと現状を見つめ改善する制度を高め、行動と選択に責任を持って進めていく。



臭気公害の現状をなげく

元気な人紹介



「RUN RUNプロジェクトで魅力ある世羅台地をアピール」

世羅町観光協会 部長 西原 淳さん

昨年、商工会事業を活用し、せら高原RUN RUNプロジェクトを始めた。最初に取組んだのが青山学院大学陸上部の合宿です。

今年はずっと満足頂くよう先進地のスキー場宿泊施設を視察研修しました。

世羅はハードはないが世羅高駅伝の実績にもとづくブランドがある。何より世羅高原、世羅台地がある。大地を走る爽快さは魅力的です。

世羅観光は、春の花、秋の美味しい果物、農家さんの安全で新鮮な野菜など、都会の人には魅力的な観光資源に溢れているが、11月以降から春にかけては閑散期。合宿誘致ができれば活性化につながります。

観光で町が元気になるには、町民の支援と協力が不可欠、内側に対する宣伝も必要です。

観光客の道聞きなど10の間が2に減少すれば相当な効果があったといえます。観光協会も看板の整理など効果が上がるよう努めています。

さて、今年2年目の合宿を終えた青山学院大学の皆さんは、町民の皆さんの応援に感動。沿道の拍手、車がスピードを緩めて道を譲る、止まって声援を送るなど、皆さんの声援が力になった。皆さんにお礼がしたい、その分頑張ろうという気になる。本

当にきてよかったと話されました。

この地は、世羅高の駅伝を地域の皆さんが精神的・経済的に支え大切にしてきた歴史があり今日があります。その歴史を継承し引っ張って行くのがRUN RUNプロジェクトの任務と思っています。

できれば、複数の競技が開催できる陸上競技場があればと話される。世羅で走れば記録が伸びる。自己新記録が出たと輪が広がる。吹奏楽、チアガール、応援も多く来ると、今ある閉校施設の活用もできます。

一つのプロジェクトが成功すれば、他の事業にも広がります。合宿が、地域とつながり、もっと誘致出来れば町が明るく活性化すると話されまし

た。
小さな心の触れ合いが地域を支え人を呼ぶ。新しい町づくりの原動力になればと思います。
福田義人



合宿中の青山学院大学 陸上部

表紙紹介

どんなんバレー

9月2日せらにシ
タウンセンター特設
会場で開催された第
12回どんなんバレー
INせらのシーンで

す。県内はもとより遠くは関西などから50チームが選ばれエントリ。その中の地元病院のチームが水路で泥を落としている。その笑顔にレズを向けた。

編集後記

新町世羅町が誕生してまる8年が経とうとしている。振り返ると合併当初、第二の夕張ともいわれ先が見えない財政状況であった。

財政健全化をめざし町民、執行部、議員が一丸となって日々頑張ってきた。ふと、振り返るとある種の仲間意識も生まれたように感じる。

「町のために、住民のために」と思う気持ちこそがそうさせたのか。

報告会を開催すると住民の皆さんから

議会を傍聴してみませんか 次回の定例会は12月です

日程は無線放送でお知らせします。
またケーブルテレビでも本会議の中継をしています。

委員長／福田 義人
副委員長／松本 秀治
委員／西田美喜男・岡田 武士
福田 豪・仙光 保喜
(今期、お世話になりました。)

議会広報広聴
調査特別委員会

松本秀治

議員の寄附は罰則をもって禁止されています。議員に寄附を求めることも禁止されています。
年賀状など(答礼のための自筆によるものを除く)を出すことも禁止されています。



この広報は、環境にやさしい植物性大豆油インキで印刷しています。